

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			82.2%
本庁舎の夜間警備			73.3%
案内・受付			2.2%
電話交換			11.1%
公用車運転			60.0%
し尿収集			66.7%
一般ごみ収集			66.7%
学校給食(調理)			37.8%
学校給食(運搬)			44.4%
学校用務員事務			8.9%
水道メーター検針			93.3%
道路維持補修・清掃等			73.3%
ホームヘルパー派遣			64.4%
在宅配食サービス			80.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%
ホームページ作成・運営			71.1%
調査・集計			57.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	3	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。 公募したが条件に合う者がなかったため。
プール	1	0.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	100.0%	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	1	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	11	0.0%	指定管理者料が少なく、応募が見込めないため。
駐車場	2	100.0%	
大規模公園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	16.7%	施設の性質上、直営である必要があるため。 入館者が少なく指定管理者料が少額となるため、応募が見込めないため。
公民館、市民会館	4	0.0%	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	50.0%	異なる機能をもつ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。
児童クラブ、学童館等	0	0	

(3)窓口業務		【参考】	
項目	状況	内容	類似団体委託率
総合窓口の設置	設置予定無し	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
項目	状況	内容	類似団体委託率
実施状況	委託状況	対象部局	実施率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	20.0%
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	0.0%
			23.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
項目	状況	内容	類似団体実施率
実施済み	○	タイプ 実施時期 住基 税 国保 年金 福祉	24.4%
実施予定		タイプ 実施予定時期	33.3%
検討中		検討状況	20.7%
未実施		実施しない理由	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
項目	状況	内容	類似団体策定割合
策定済み	○	策定予定 策定予定時期	97.8%
			95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
項目	状況	内容	類似団体作成割合
作成済み	○	作成予定 作成完了予定年度 平成29年度	6.7%
			15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。